

那須塩原市防災アンケート結果レポート

- ・アンケート実施期間：令和7年2月20日～3月16日
- ・回答数：1,156件

1. はじめに

本レポートは、那須塩原市民を対象に実施された防災意識に関するアンケート調査の結果を分析したものです。近年の自然災害の頻発化・激甚化を受け、地域防災力の向上は喫緊の課題となっています。本調査の主目的は、市民一人ひとりの防災に対する意識、知識、そして具体的な備えの現状をデータに基づいて把握し、今後の那須塩原市の防災計画策定や、より効果的な市民向け啓発活動を検討することにあります。

本レポートでは、まず調査の全体像を把握するため回答者の属性を概観し、次に市民の防災意識、各家庭での具体的な備え（自助）、そして避難所生活におけるニーズと懸念事項を多角的に分析します。最後に、これらの分析から得られた主要な発見事項を整理し、市の防災力強化に向けて考えていきます。

2. 調査概要

アンケート調査の結果を正確に解釈するためには、まず回答者の属性を理解することが不可欠です。本調査の最も重要な特徴は、回答者の年齢構成に顕著な偏りが見られる点です。全回答者1156名のうち47.4%を60代以上のシニア世代が占めています。この事実は、本レポートで示される市民の意見や備えの状況が、比較的定住期間が長く、潜在的な災害時要配慮者を含む可能性のある層の視点を色濃く反映していると考えられます。

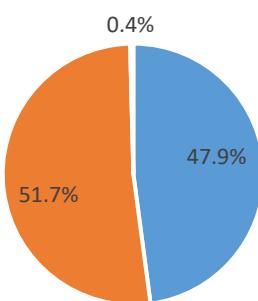
一方で、若年層の意見は相対的に少なく、彼らの防災ニーズを把握するためには、別途ターゲットを絞った調査や広報活動が必要となる可能性があります。

回答者属性	内訳（回答者総数 1,156名）
①性別	男性: 553名 (47.9%), 女性: 598名 (51.7%), 無回答: 5名 (0.4%)
②年齢層	10代: 3名 (0.3%), 20代: 39名 (3.4%), 30代: 108名 (9.3%), 40代: 198名 (17.1%), 50代: 260名 (22.5%), 60代以上: 548名 (47.4%)
③居住区	黒磯地区(旧黒磯市): 606名 (52.4%) 西那須野地区(旧西那須野町): 424名 (36.7%) 塩原地区(旧塩原町): 98名 (8.5%), 市外: 28名 (2.4%)
④家族構成	単身: 143名 (12.3%), 夫婦（パートナー）のみ: 395名 (34.2%), 二世代(親と子等)同居: 564名 (48.8%), 三世代(親と子家族等)以上同居: 43名 (3.7%), その他: 11名 (1%)

この回答者属性を分析の前提とし、次章以降で市民の防災に対する意識や具体的な備えの状況について、詳細な分析を進めていきます。

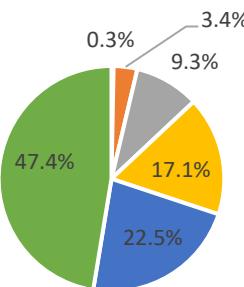
回答者属性

①性別



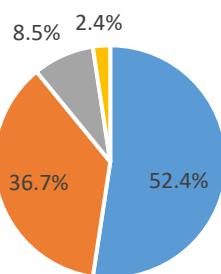
■ 男性 ■ 女性 ■ 無回答

②年齢層



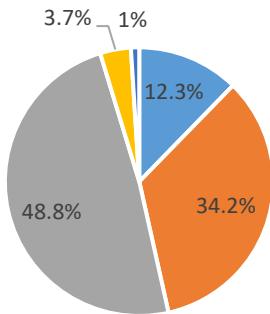
■ 10代 ■ 20代 ■ 30代
■ 40代 ■ 50代 ■ 60代以上

③居住区



■ 黒磯地区(旧黒磯市)
■ 塩原地区(旧塩原町)
■ 西那須野地区(旧西那須野町)
■ 市外

④家族構成



■ 単身 ■ 夫婦(パートナー) ■ 二世代 ■ 三世代以上 ■ その他

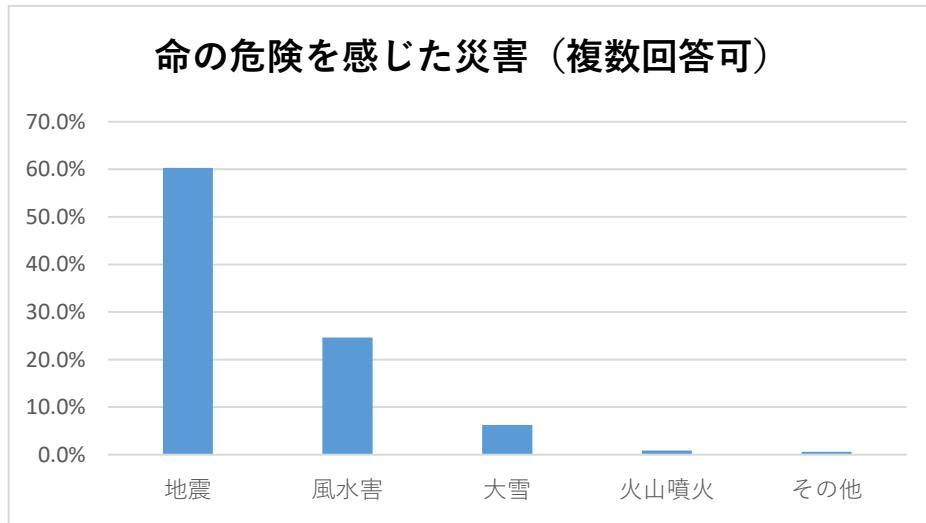
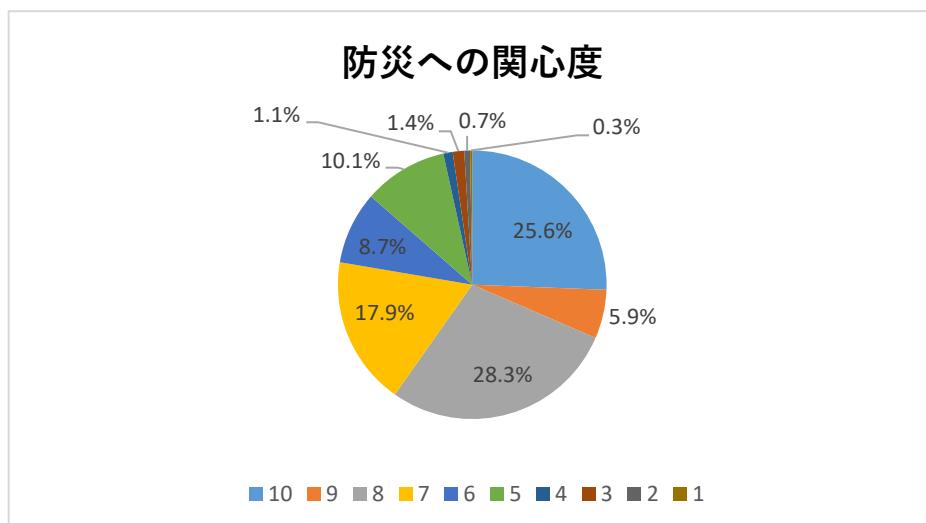
3. 市民の防災意識の現状分析

市民一人ひとりの防災に対する基本的な関心や知識は、効果的な防災行動の原点です。本章では、市民の防災への関心度から、災害リスクや市の提供する情報ツールに関する知識レベルまで、防災意識の現状をデータに基づき多角的に分析します。

3-1. 防災への関心度と危機意識

市民の防災への関心度は全体的に非常に高いレベルにあります。10段階評価で「8」以上と回答した市民は59.7%に達しており、防災が多くの市民にとって身近で重要なテーマとして認識されていることが明確に示されました。

また、「命の危険を感じた災害」としては、「地震」と「風水害（豪雨、台風、洪水など）」が多く挙げられています。これは、過去の災害経験が市民の危機意識を形成する上で大きな影響を与えていていることを示唆しており、特にこれらの災害種別を想定した対策の重要性を物語っています。



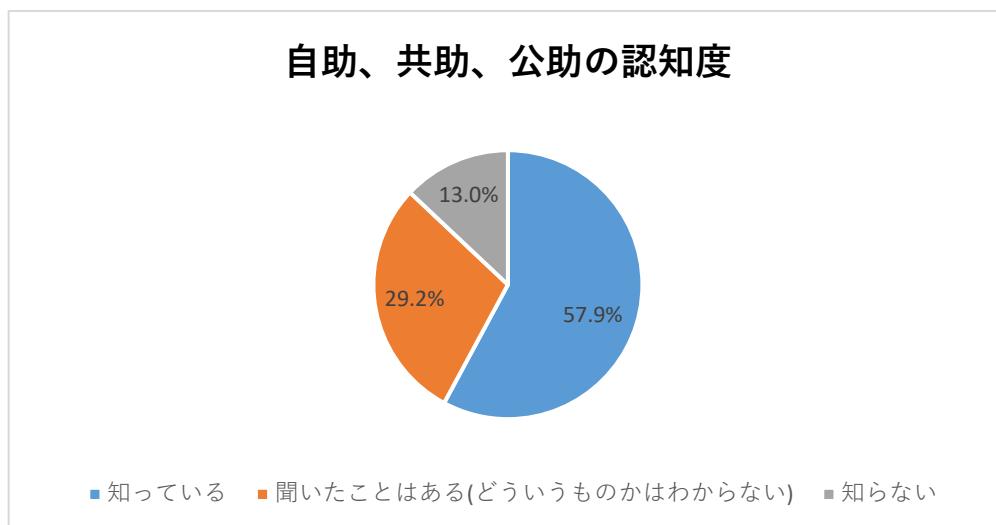
その他回答：火事、原発事故、落雷

3-2. 防災の基本原則に関する知識レベル

防災の基本理念である「自助（自らの身は自分で守る）」「共助（地域や身近な人で助け合う）」「公助（行政による救助・支援）」について、その意味を「知っている」と回答した市民は57.9%に達しました。「聞いたことはある」（29.2%）を合わせると大半が認知している一方、「知らない」と回答した市民も13%存在します。

また、「知っている」と回答した市民の約3分の2が、防災への関心度を「8～10（非常に高い）」と回答していることが明らかになりました。このことから、防災への関心の高さと「自助・共助・公助」の認知度には強い相関関係があることがわかります。

災害時には、自分や家族の身を守る「自助」が基本となります。それと同時に地域防災力の中核をなすのが「共助」です。今後は、防災に関心の薄い層も含め、この「共助」の概念を市民全体へ広く浸透させていくことが重要な課題と言えます。



3-3. 災害時における情報リテラシー

災害時における適切な情報収集能力は、命を守る行動に直結します。市民の情報リテラシーに関する主な調査結果は以下の通りです。

(1) 主な情報源

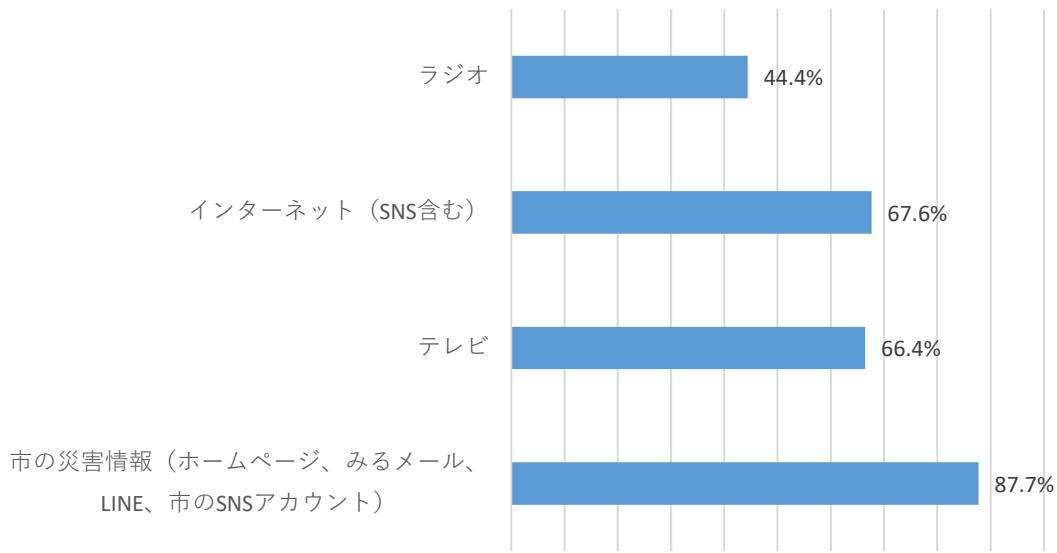
災害時の情報入手先として最も多く挙げられたのは「市の災害情報（ホームページ、みるメール、LINEなど）」、次いで「インターネット（SNS含む）」「テレビ」でした。また、ラジオも災害時には一定のニーズがあることがわかりました。市の公式情報が主要な情報源として認識されている点は、今後の情報発信戦略において大きな強みとなります。

(2) 市公式ツールの認知・利用状況

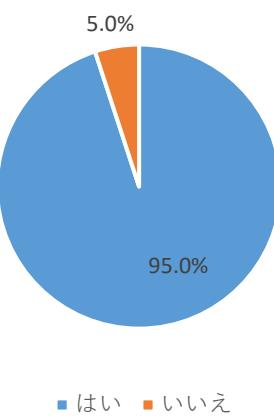
市の情報発信ツールである「みるメール」および「市公式LINE」については、アンケート回答者の95%が「登録している」と回答しており、プッシュ型の情報伝達手段として極めて有効に機能していることが確認できました。

一方で、「防災ラジオ貸与制度」については認知度が著しく低く、72.5%が「知らない」と回答しています。デジタルツールの利用に不慣れな層への情報伝達手段を確保するためには、同制度の周知徹底、または代替手段の検討・整備が急務です。。

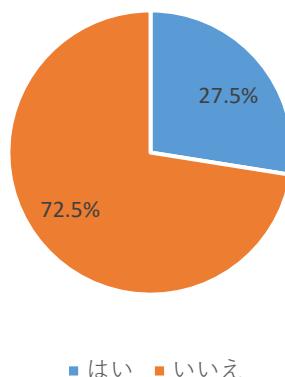
災害時の情報入手先（複数回答可）



「みるメール」または「市公式LINE」に登録しているか



市の「防災ラジオの貸与制度」を知っているか



(3)地域リスクの認知度

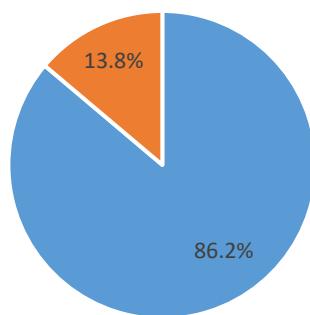
「最寄りの避難所を知っているか」という問いには、大多数が「はい」と回答しており、基本的な避難知識が市民に浸透していることが確認されました。

一方で、「自宅周辺の災害リスク」については、「よく知っている」と回答した人は少数にとどまり、「あまり知らない」と「全く知らない」を合わせると41.3%に達しました。これは、市民の約半数が自らの居住地域における具体的な浸水リスクや土砂災害リスクを十分に把握していないことを示しており、極めて重要な課題です。

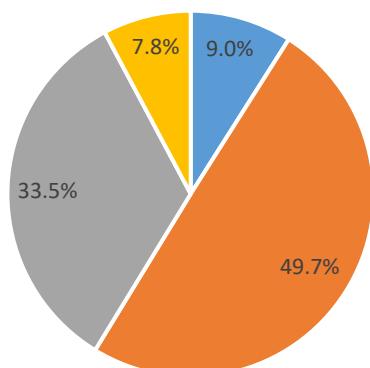
また、「那須塩原市の防災ハザードマップ」を「見たことがない」と回答した市民は17.6%に上りました。今後は、ハザードマップの活用促進や効果的な周知方法の検討を進め、市民一人ひとりの防災意識向上を図る必要があります。

このように、個人のリスク認知（ハザードマップ）や共同体としての行動原則（共助）に知識の偏りが見られる現状を踏まえ、次章では具体的な家庭での行動（自助）がどこまで実践されているかを検証します。

あなたの家の最寄りの避難所を知っているか

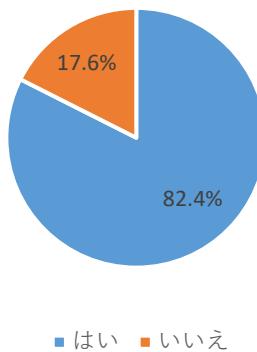


自宅周辺の災害リスクについてどの程度知っているか



■ よく知っている ■ ある程度知っている ■ あまり知らない ■ 全く知らない

那須塩原市の「防災ハザードマップ」を見たことがあるか



4. 各家庭における「自助」の取り組み状況

災害発生時、公的な支援が届くまでの間、自分自身と家族の命を守る「自助」は防災の第一歩です。本章では、アンケート結果に基づき、各家庭における計画策定、物資の備蓄、住まいの安全対策といった具体的な「自助」の取り組み状況を評価します。

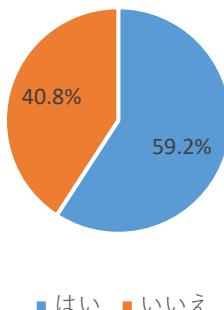
4-1. 家族間での防災会議と計画

「災害に備えて、家族や身近な人と話し合ったことがあるか」という問い合わせに対し、「はい」と回答した市民は59.2%であり、一定程度の家庭内で防災に関する意思共有が行われていることが分かりました。

話し合いの経験がある家庭では、「避難場所の確認」や「災害時の連絡方法」について共有しているケースが多く、具体的には「外出時に家族が別々の場所にいる場合の避難場所の確認」や「連絡が取れなくなった際の対応」など、実践的なシナリオを想定した話し合いも見られました。（次ページ参照）

一方で、4割の家庭では計画づくりの第一歩となる事前の話し合いが行われておらず、この点に防災意識向上の大きな余地があると言えます。

災害に備えて、家族や身近な人と話し合ったことがあるか



家族防災会議の主な話題傾向（自由記述の整理）

●避難行動・集合場所の確認（圧倒的多数）

- ・「避難場所」「避難所」「集合場所」「避難経路」などの確認が最も多い。
- ・外出中や家族が離れている場合の合流地点、交通途絶時の行動なども具体的に検討。
- ・中には「災害レベルに応じた避難判断」や「自宅待機を基本とする」など、実際の方針を話し合う家庭も。

●連絡・安否確認方法の共有

- ・「家族間の連絡手段」「伝言ダイヤルの利用」「遠方の親類を中心とした安否連絡」など。

●備蓄・非常用品の準備

- ・水・食料・簡易トイレ・懐中電灯などの備蓄確認。
- ・「ローリングストック実践」「非常持出袋の中身」「防災グッズ・発電機・ポータブル電源」など多岐にわたる。
- ・ペットの避難や必要品に関する意見も少なくない。

●生活インフラ停止時の対応

- ・「停電・断水時の対応」「調理・暖房・通信手段の確保」「燃料やガソリンの管理」など。
- ・自宅での“籠城（在宅避難）”を想定した備えも複数見られる。

●防災意識・日常的備えに関する意見

- ・「家具の転倒防止」「枕元の懐中電灯」「常にガソリン満タン」など日常行動レベルの工夫。
- ・「ハザードマップの確認」「地域防災組織への参加」「防災訓練や地域連携」など地域共助への言及もある。
- ・一部には「野焼きや火災への不安」「行政への要望」「過去の被災経験の教訓共有」などのコメントもある。

【総括】

多くの家庭で「避難場所の確認」「連絡方法」「備蓄」が中心テーマであり、実践的かつ現実的な話し合いが行われている。一方で、「災害種別ごとの行動判断」や「高齢者・ペット対応」など、より具体的・多様な課題への対策検討は家庭によって温度差があることが読み取れる。

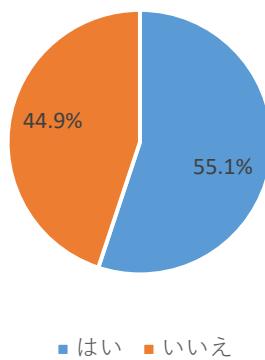
4-2. 非常用物資の備蓄状況

非常用物資の準備状況は、本調査における最も重要な知見の一つです。全体の55.1%が何らかの準備を「している」と回答しており、一定程度の家庭で災害時の自助体制が意識されていることが分かります。一方で、44.9%の家庭では非常用物資の準備自体が行われておらず、平時からの備えが十分に進んでいない実態も明らかになりました。

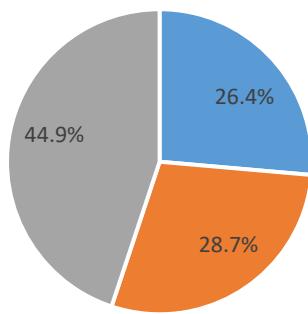
備蓄量についてみると、災害対応の基本単位とされる「3日分以上」を確保しているのは、準備をしている世帯のうち47.9%にとどまり、過半数となる52.1%は「3日分未満」です。

さらに、3日分未満の備えをしている世帯に、備えをしていない世帯を加えると、73.6%の世帯が発災後最初の72時間を自力で乗り切るための最低限の基準を満たしていないことになり、市の防災計画における極めて重大なリスク要因といえます。

非常時の持出品や備蓄品の準備をしているか



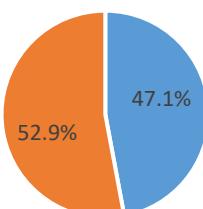
自宅で備蓄している食料・飲料水の量は



4-3. 住宅の安全対策

地震発生時の室内での安全確保に直結する「家具や家電の転倒・落下防止対策」については、対策を「している」と回答した家庭は47.1%に留まりました。多くの市民が災害経験として「地震」を挙げ、高い関心を持っているにもかかわらず、生命に直結する最も基本的な対策が52.9%の家庭で講じられていないという事実は、意識と行動の間に存在する深刻なギャップを浮き彫りにしています。この対策の普及は、市民の生命保護における最優先課題の一つです。これらの分析から、市民の意識は高くとも、具体的な行動、特に家庭内での備えにはまだ大きな改善の余地があることがわかります。

自宅で、家具や家電の転倒・落下防止対策をしているか



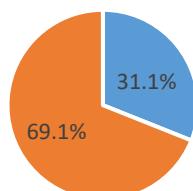
■ はい ■ いいえ

4-4. ペットの防災対策

ペットのための防災対策については、ペットを飼育している世帯のうち31.1%が「防災対策をしている」と回答した一方で、69.1%が「していない」と回答しており、多くの飼育世帯でペット用の備えが十分になされていない実態が明らかになりました。具体的には、ペット用の非常食や水、トイレ用品、キャリーバッグ、ペット同伴避難を想定した準備などが行われていないケースが多いと考えられ、災害時にペットの安全確保や避難行動に支障を来すおそれがあります。こうした状況を踏まえ、市としては、人とペットがともに安全に避難できるよう、ペット防災の重要性や具体的な備え方に関する周知・啓発を一層強化していく必要があります。

ペットのための防災対策をしているか

(例：ペット用の非常食、防災グッズの準備など)



■ はい ■ いいえ

5. 避難所生活におけるニーズと懸念事項

効果的な災害対応とは、単に物理的な安全を確保するだけでなく、避難者の人間的なニーズや不安に寄り添うことでもあります。本章では、市民が避難所生活に求めるものや、万が一地域が孤立した場合の懸念事項について、アンケートから明らかになった点を分析します。

5-1. 避難所で求められる物資・設備

避難所生活で「あると助かるもの」として、市民から最も多く希望が寄せられたのは、以下の物資でした。

- ①食料品・飲料水（アルファ米やパン、水など）
- ②衛生用品（歯ブラシ、ウェットティッシュ、シャンプー）など、健康と尊厳を保つための衛生用品へのニーズは非常に高い
- ③衣類・寝具（ダンボールベッドや毛布、着替え、下着など）
- ④医薬品（備薬や絆創膏、消毒液など）

多くの市民がまず生命維持と健康確保に直結する物資を強く求めていることが分かります。食料品・飲料水は、アルファ米やパン、水など最低限の栄養と水分を確保するものが中心であり、「量」だけでなく「すぐに食べられる形態」や「子ども・高齢者でも口にしやすいもの」が重視されていると考えられます。

衛生用品については、歯ブラシやウェットティッシュ、シャンプーなどの要望が多く、単に病気を防ぐという観点だけではなく、長期化する避難生活の中で、清潔さや身だしなみを保つことが心身の負担軽減や尊厳の維持に不可欠であるという市民の感覚が表れているといえます。

衣類・寝具では、ダンボールベッドや毛布、下着や着替えなど、「休める環境」と「寒さ対策」へのニーズが目立ちました。これは、体育館等の硬い床での就寝や、プライバシーの不足、冷えによる体調悪化といった、過去の災害時に繰り返し指摘されてきた課題を市民がよく理解していることの表れとも読み取れます。

医薬品に関しては、絆創膏・消毒液といった一般的なものだけでなく、持病に対応する常備薬の確保が重要であり、特に高齢者や基礎疾患を抱える人にとっては、避難所での生活継続そのものを左右する要素です。

これらの結果を総合すると、市民が求めているのは、単なる物資の「配布」ではなく、「最低限の健康と生活の質を維持できる避難環境」であることが明らかです。自治体としては、食料や水の備蓄量を確保するだけでなく、衛生用品や寝具・医薬品を含めたパッケージとして整備すること、さらにアレルギーや持病、年齢・性別・障害の有無、乳幼児やペットの有無など、多様なニーズに対応できるよう備蓄の内容と配置を計画的に見直していくことが重要な課題だといえます。

5-2. ジェンダー視点でのニーズとプライバシー確保

特に女性の視点から、生理用品以外に必要とされるものについて尋ねた自由記述回答からは、避難所運営における質的な課題が鮮明に浮かび上がりました。繰り返し言及されたのは、個別の物資の有無以上に、「安心・安全な環境」の確保を求める声です。具体的には、「パーテーション」「仕切り」「個室」「更衣室」といったプライバシーを確保するための設備に加え、「女性専用のスペース」や「女性専用トイレ」など、ジェンダーに配慮した空間整備が求められていました。

まず、プライバシー確保は心身の健康維持の前提条件といえます。パーテーションや仕切り、更衣室などへの要望が多いことは、避難所が「とりあえず身を寄せる場所」から「一定期間生活を営む場」へと変化している現実を、市民がよく認識していると考えられます。他者の視線を遮れない環境では、着替えや授乳、生理のケアといった日常的な行為でさえ大きなストレスとなり、睡眠不足や体調悪化、精神的な消耗につながります。プライバシーの確保は、単なる快適性の問題ではなく、避難生活を長期的に維持するための基盤的条件として位置付ける必要があります。

次に、女性専用スペースはジェンダー配慮と安全確保の観点から重要です。女性専用スペースや女性専用トイレを求める声の多さは、避難所が男女混在かつ過密になりやすい環境であることへの具体的な不安の反映といえます。特に、夜間のトイレ利用や生理時のケア、着替え、授乳などの場面で男性の目線を意識せざるを得ない状況では、女性が十分に安心して行動することができません。女性専用スペースの整備は、ジェンダーに配慮した避難所運営であるとともに、後述する性被害の予防にもつながる重要な要素です。

また、防犯対策は性暴力やその他の犯罪を未然に防ぐための「環境づくり」として捉える必要があります。防犯カメラや防犯ブザー、警備の強化を求める意見は、災害時の混乱に乗じて性暴力や窃盗等が発生しうることを、市民が具体的なリスクとして認識していることを示しています。これは、個々人の自己防衛だけに委ねるのではなく、避難所のレイアウト（死角をつくらない配置、夜間照明の確保）、見回り体制、相談・通報窓口の設置など、組織的・構造的な対策を講じる必要性を示唆しています。防犯対策は、物理的な設備整備と運営ルールの両面から計画的に検討することが求められます。

さらに、乳幼児ケアの視点は、「脆弱な立場の人」を中心に据えた避難所設計の重要性を示しています。授乳スペースや搾乳器、母乳パッド等へのニーズは、乳幼児とその保護者が、一般の避難者以上の負荷を抱えていることを映し出しています。泣き声や授乳に対する周囲の視線への不安、プライバシーの欠如、母親自身の体調管理などを考えると、乳幼児ケアのための環境整備は、子育て世帯が避難所を利用しづらくなる要因を取り除く施策といえます。そのことは、在宅避難や車中泊を余儀なくされるリスクを低減し、大人と子どもがともに安全に避難できる環境づくりにもつながります。

これらの自由記述から、市民は単に物資の充足だけではなく、「プライバシー」「ジェンダー配慮」「防犯」「乳幼児ケア」といった観点を含めた、総合的かつ人権尊重型の避難所環境を求めていることが明らかになったといえます。

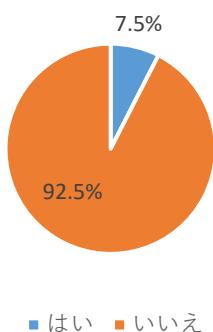
5-3. 孤立集落化への不安

自身の住む地域が災害によって孤立した場合、最も不安に感じることは何かという問い合わせに対しては、市民の懸念が3つの点に集中しました。最も多かったのは「物資の不足（食料や水、日用品がなくなる）」、次いで「医療・救助の遅延（怪我や病気をしても助けが来ない）」、そして「情報の遮断（電話やインターネットが不通になる）」でした。これらの回答は、ライフラインが途絶えた際の生命維持と外部との接続に対する強い不安を反映しています。

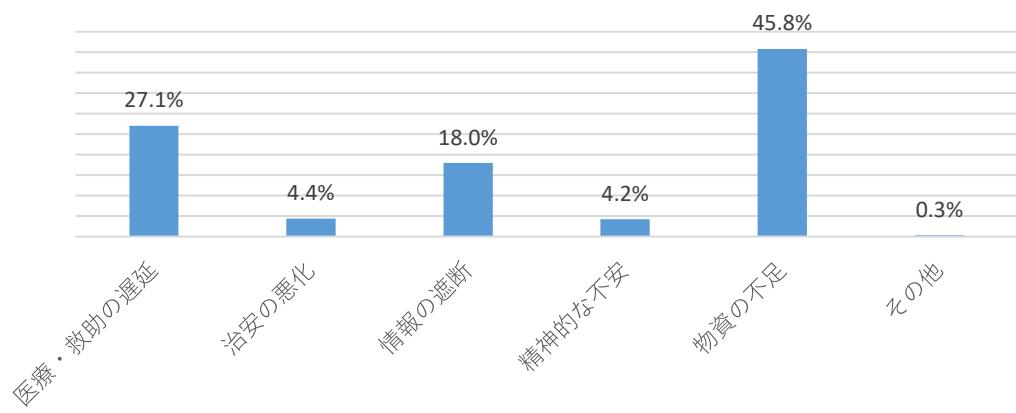
これらの市民の具体的な声は、単なる物資配備計画を超えて、避難所の運営方法や孤立地域への支援計画を策定する上で、極めて重要な指針となります。

※孤立集落とは：地震や大雨などの災害が起きた時に、道路が壊れたり、川が氾濫したりして、他の地域と行き来ができなくなってしまう集落のこと。

あなたの住む場所は、被災時に孤立集落になる可能性があるか



孤立集落になった場合、一番不安なことは何か



その他回答

- 下水の排水能力がどこまであるのか、埼玉県のように下水道管、水道管等の老朽化による破損等は無いのか？
- 防災無線が必要
- 停電や断水が心配
- 2019年の台風19号の際、和田山地区の避難指示は塩原ダム緊急放流後1時間以上後、なぜもっと早く情報発信できないのか？

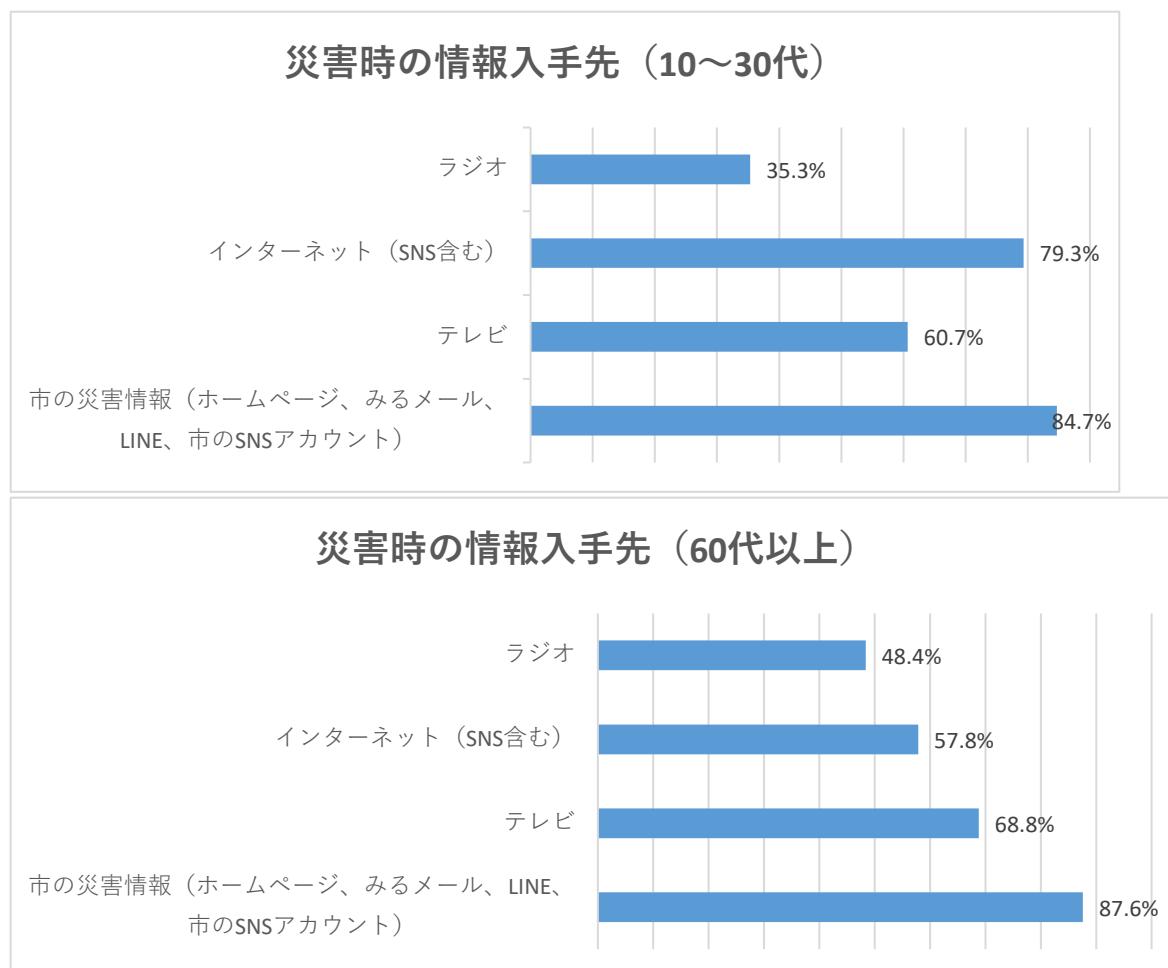
6. 主要な発見事項と属性別クロス分析

防災への意識や備えは、全ての市民で一様ではありません。年齢や居住地区、家族構成といった属性によって、その傾向やニーズは異なります。本章では、これまでの分析結果を統合し、属性ごとの特徴をデータに基づいて明らかにすることで、よりきめ細やかな防災施策立案への示唆を得ます。

6-1. 年代別の意識と備えの差異

年代によって、情報収集の方法や備えのレベルには明確な差異が見られます。災害時の情報源として「インターネット（SNSを含む）」を挙げた割合は10～30代で79.3%に達する一方、60代以上では57.8%にとどまり、高齢層ほどデジタル依存度が低い傾向がうかがえます。これに対し、「ラジオ」を情報源とする人の割合は60代以上で48.4%と過半数に近く、10～30代では35.3%にとどまっています。このことから、市の情報発信においては、年代ごとに主要なメディアが異なるという前提に立ち、デジタルメディアと従来型メディアを組み合わせたマルチチャネルでのアプローチが不可欠であるといえます。

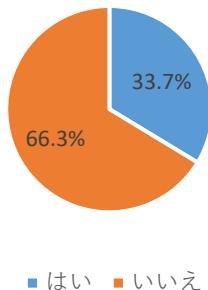
また、家具の固定化についても、若年層ほど実施率が低い傾向が確認されました。60代以上の実施率が48.7%であるのに対し、10～30代では40.0%にとどまっており、特に賃貸住宅に居住する若年層では、居住形態やライフスタイルを背景とした対策の遅れが懸念されます。これは、家具固定を「全世代共通の課題」として一律に捉えるのではなく、世代や住環境の違いに応じた個別のアプローチが求められる課題であることを示しています。



6-2. 地区別の傾向

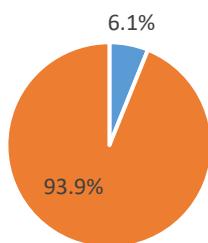
居住地区の地理的特性は、住民の危機意識に直接影響を与えています。特に、山間部に位置する塩原地区の住民は、33.7%が「孤立集落になる可能性がある」と回答しており、これは黒磯地区（6.1%）や西那須野地区（3.1%）と比較して突出して高い数値です。実際に、孤立した場合の不安として「医療・救助の遅延」や「物資の不足」を挙げる声も同地区で顕著でした。この結果は、地区の特性に応じた重点的な支援計画（例：備蓄倉庫の分散配置、通信手段の多重化）の策定が不可欠であることを明確に示しています。

あなたの住む場所は、被災時に
孤立集落になる可能性があるか（塩原地区）



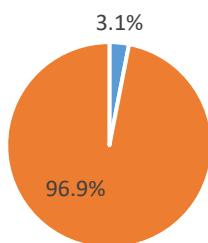
■ はい ■ いいえ

あなたの住む場所は、被災時に
孤立集落になる可能性があるか（黒磯地区）



■ はい ■ いいえ

あなたの住む場所は、被災時に
孤立集落になる可能性があるか（西那須野地区）



■ はい ■ いいえ

6-3. 家族構成による特徴

家族構成は、防災におけるニーズや課題を大きく左右します。例えば、「単身」世帯では、物理的な準備に加え、孤立した場合の「精神的な不安」を懸念する声が他の世帯構成に比べて目立ちます。一方、「子と同居」世帯は、避難計画の話し合い（例：学校にいる子どもとの合流方法）を重視する傾向があり、避難所でのニーズとして「授乳スペース」や乳幼児向け用品を求める声が多数挙がりました。これらの育児関連のニーズは、単身世帯や夫婦のみ世帯の回答からはほとんど見られず、多様なライフステージに配慮した避難所運営の重要性を裏付けています。

これらの属性別の分析から得られた知見は、画一的な施策ではなく、市民一人ひとりの状況に寄り添った、実効性の高い防災計画を構築するための基礎となります。

7. 今後の市の防災計画に向けた提言

本アンケート調査の分析から得られた市民の意識と行動の実態に基づき、那須塩原市の防災戦略をさらに強化するため、以下の具体的な施策を提言します。これらの提言は、市民の声を直接反映した、実効性の高いアプローチを目指すものです。

7-1. 市民の防災知識・意識向上のための施策

●ハザードマップの戦略的広報

「自宅周辺の災害リスク」については、「よく知っている」と回答した人は少数にとどまり、「あまり知らない」と「全く知らない」を合わせると41.3%という状況に対し、自治会内の回覧や小中学校での防災教育への組み込み、デジタルマップの利便性向上など、ターゲットを絞った多角的な広報キャンペーンを開催し、「自分ごと」としてのリスク認識を徹底的に促進する。

●「共助」の重要性の啓発

「自助・共助・公助」の基本原則を「知っている」市民が57.9%と決して多いとは言えない現状を踏まえ、特に「共助」の理解度向上を目指す。地域の自主防災組織の活動紹介や成功事例の共有を通じ、平常時からの近隣住民との関係構築の重要性を訴える啓発活動を強化する。

●備蓄目標「3日分以上」の普及

アンケートに回答した世帯の73.6%が「3日分未満」である現状に対し、「最低3日、推奨1週間」という具体的な目標を市として明確に掲げる。ローリングストック法などの具体的な手法を紹介するキャンペーンを実施し、備蓄の「量」と「質」双方の向上を図る。

7-3. 避難所の質的向上

●プライバシー保護の標準化

自由記述回答で圧倒的多数を占めたパーテーション、仕切りといったプライバシー確保への強いニーズに応えるため、発災後速やかに設置できる運営体制を構築する。

●ジェンダー平等の視点の導入

アンケートで多数寄せられた女性専用スペースの要望や性暴力への懸念に基づき、「女性専用スペース（授乳・休息用）」「女性専用トイレ」の設置を原則とし、防犯ブザーの配布や夜間の見回り強化など、女性や子どもが安心して過ごせる環境整備を徹底する。

8. おわりに

本アンケート調査は、那須塩原市民が高い防災への関心を持っている一方で、その意識が具体的な行動、特に「3日分以上の備蓄」や「家具の固定」といった自助の取り組みに結びついていないという実態をデータで明らかにしました。備蓄をしている世帯の半数以上が必要量を満たせず、半数以上の家庭が地震への最も基本的な備えを怠っているという現実は、看過できない課題です。また、避難所生活においては、物資の確保だけでなく、プライバシーの保護やジェンダーへの配慮といった「質の高い環境」が強く求められていることが鮮明になりました。

防災力の向上は一朝一夕には成し遂げられません。市民と行政が一体となり、継続的に対話し、共に行動していくことが不可欠です。